

第3次連結中期経営計画を遂行するためのグループ組織体制の改革について

各位

当社グループは、本日決定した第3次連結中期経営計画の目標を達成するべく、全力を傾注してまいりますが、そのためには、同計画に基づく事業戦略を確実に遂行しうる「強靱で機動的な組織体制」の確立が不可欠であります。このような観点から、当社は、本日開催の取締役会の決議に基づき、下記の「グループ組織体制の改革」を実施することといたしましたので、ここにお知らせいたします。

当社といたしましては、一連の組織改革を通じて、サプライチェーンを効率化するとともに、販売体制・研究開発体制の強化を図り、「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業体制」の確立という基本戦略を着実に実現してまいります。併せて、「CSR経営体制」をさらに強化し、当社を取り巻くステークホルダーならびに広く一般社会からのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

記

1. 新日本石油化学本社部門の統合

(1) 統合の内容

ア. 2006年4月1日付で、新日本石油化学(株)(社長:西部 孝、本社:東京都港区、当社持株比率:100%、以下「新日本石油化学」という。)の本社部門(管理部門、販売部門および研究開発部門)を、会社分割の方法により当社に統合する。

イ. これに先立ち、新日本石油化学の研究開発業務については、2005年7月1日付で当社が受託することとする。

(2) 統合の目的

原油から石油および石油化学製品までの一貫生産・販売・研究開発体制の強化、即ち、製油所設備の高付加価値化による高度なCRI体制の実現により、コスト競争力を高め、需要の増大する東アジアを中心に販売活動を強力に推進するため、新日本石油化学の本社部門を当社に統合することとします。

(注) CRI=Chemical Refinery Integration(石油精製と石油化学の一体化)

<会社分割の詳細について>

前記(1)ア. の会社分割は、完全子会社である新日石化学を分割会社とし、完全親会社である当社を承継会社とする分社型吸収分割であり、当社は、商法第374条ノ23第1項の定めに基づき株主総会の承認を得ることなく分割を行います。なお、分割契約書の締結は2006年1月を予定しており、本件会社分割の詳細については、同契約書締結後速やかに公表いたします。

2. 新日本石油ガス(株)の合併

(1) 合併の内容

2005年7月1日付で、新日本石油ガス(株)(社長:吉田 清、本社:東京都港区、新日本石油および新日本石油の完全子会社である新日本石油精製(株)の持株比率合計95.6%、以下「新日本石油ガス」という。)を、当社が存続会社となり、新日本石油ガスが解散会社となる方法により、当社に合併する。

(2) 合併の目的

わが国のエネルギー産業は、規制緩和の進展に伴い、石油・電力・ガスのエネルギーの垣根を越えた激しい競争が展開されつつあり、一方で、これまでの既成の枠組みにはとどまらない、新たなエネルギー・ビジネス展開の可能性も広がってきております。

こうした中、お客様の多様なニーズに即応して最適なエネルギー・ソリューションをご提供するためには、燃料油、潤滑油、LPG、LNG、TES、燃料電池等の販売事業を一体化した組織体制を構築のうえ、経営資源を集中的に投入することが不可欠であると判断し、新日本石油ガスを当社に合併することとしたものです。

3. 営業部門の組織改正について

(1) 小売販売本部(2005年7月1日付)

燃料油とLPGの一体的販売による小売販売体制の強化、ならびにグループ一体となった機動的なリテールサポート体制の確立を図るため、次の改正を行います。

ア. 小売販売本部内に、LPGと中間留分の販売計画および販売促進業務、ならびに住棟セントラル等の灯油システム販売業務などのホームエネルギービジネスを所掌する販売2部を設置する。

- イ. 新日石トレーディング(株)(社長:伯田 頼彦、本社:東京都港区、当社持株比率:100%)が行っている特約店向けカー用品販売業務を当社が受託することとする。
- ウ. これを機に、現行の販売部の名称を販売総括部に、リテール販売部の名称を販売1部に改める。(小売販売本部は、販売総括部、販売1部、販売2部の3部体制となる。)

(2) エネルギー・ソリューション本部および新エネルギー本部(2005年7月1日付)

エネルギー・ソリューション関連部門のスタッフ機能の集約、ならびに同部門のセールス機能を強化・拡充することにより、総合エネルギー事業体制の強化を図るため、次の改正を行う。

- ア. ガス事業部、電気事業部およびTES事業部を廃止し、これら3事業部の企画、仕入れ、需給、技術サポート等の機能をエネルギー・ソリューション総括部に移管する。
- イ. 燃料油(直売)、ガス(LNG)、電気、TES等の販売体制については、エネルギー・ソリューション3部を設置し、現行のエネルギー・ソリューション1部および同2部の2部体制から3部体制に改める。
- ウ. FC事業1部、同2部および同3部を廃止し、あらためてFC事業部を設置する。
- エ. これを機に、新エネルギー本部の名称をFC・新商品事業本部に改める。

(3) 海外事務所:北京事務所の設置(2005年7月1日付)

当社グループは、中国において、潤滑油、アスファルト、液晶フィルム等の事業を順次進めてまいりましたが、今後のさらなる事業展開を図るためには、提携先等との関係を一層強固にすることが必要であり、このため、中国本土に中国ビジネス全体を総括するグループの代表拠点である北京事務所を設置します。

(注) なお、グループ販売会社の再編((株)イドムコと小澤物産(株)の石油部門の統合など)については、別添4をご参照願います。

4. グループ研究開発体制の再編

総合的な技術開発力の伸長を図るため、これまで各事業本部・新日本石油化学に存在していた研究開発機能を一元化し、コアビジネスである石油燃料、化学品、潤滑油に関する研究開発の充実に加えて、水素社会・サステナブル社会の到来を見据え、長期的展望に立った研究開発を推進するため、次の改正を行います。

(1) 研究開発企画部の設置(2005年7月1日付)

研究開発本部にグループの研究開発企画および知的財産管理業務を一元的に所掌する研究開発企画部を設置する。

(2) 中央技術研究所の組織改正(2005年7月1日付)

潤滑油事業部の潤滑油研究所、FC事業1・2・3部の研究開発機能および新日本石油化学の研究開発機能を中央技術研究所に移管し、そのうえで、領域別に、燃料研究所、化学研究所、潤滑油研究所、FC開発研究所および水素・新エネルギー研究所の5つの研究所を、中央技術研究所内に配置する。

5. その他の組織改正

(1) グループCSR推進体制の改正(2005年7月1日付)

当社グループにおいては、これまで、CSR(Corporate Social Responsibility)経営の一環として、コンプライアンス、人間尊重、環境、品質の4分野の活動を中心に取り組んでまいりましたが、これに情報セキュリティと社会貢献の2分野を加え、6分野の活動を展開してまいります。併せて、これら各分野の活動を有機的に調整するとともに、個々の委員会の迅速かつ機動的な運営を行うため、以下のとおり、CSR関連の委員会体制を改正します。

ア. グループのCSR活動(コンプライアンス・人間尊重・情報セキュリティ・社会貢献・環境・品質の6分野の活動)を総括する委員会として、当社およびグループ会社社長を構成員とする「新日本石油グループCSR委員会」(委員長:当社社長、事務局:CSR推進部)を設置する。

イ. この「新日本石油グループCSR委員会」の下に、6つの活動分野ごとに、それぞれ担当本部長を委員長としたグループベースの委員会を配置する。

- (1) コンプライアンス委員会 (委員長:経営管理第1本部長、事務局:総務部)
- (2) 人間尊重いきいき委員会(委員長:経営管理第1本部長、事務局:人事部)
- (3) 情報セキュリティ委員会 (委員長:経営管理第2本部長、事務局:総務部)
- (4) 社会貢献委員会 (委員長:経営管理第2本部長、事務局:総務部)
- (5) 社会環境安全委員会 (委員長:環境・品質本部長、事務局:社会環境安全部)
- (6) 品質保証委員会 (委員長:環境・品質本部長、事務局:品質保証部)

(2) 品質向上部の「品質保証部」への名称変更(2005年7月1日付)

品質向上部のミッションが、顧客に対して当社の商品の品質を「保証」するものであることを明確にするため、品質向上部の名称を「品質保証部」に改めます。

(注) 新日本石油ガスとの合併に関する細部事項、当社・新日本石油化学・新日本石油ガスの会社概要、改正後の当社の組織図ならびにグループ販売会社の再編等は別添のとおりです。

 [新日本石油ガスとの合併に関する細部事項](#) (PDF:11KB)

 [会社概要](#) (PDF:12.1KB)

 [新日本石油株式会社 組織図](#) (PDF:16KB)

 [グループ販売会社の再編等](#) (PDF:16KB)